

主要な経営指標等の推移

最近3中間事業年度及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

決算年月	2013年9月中間期	2014年9月中間期	2015年9月中間期	2014年3月期	2015年3月期
経常収益	89,335	86,899	90,464	174,581	173,334
業務純益	30,857	30,004	34,418	60,073	59,575
経常利益	31,999	29,929	35,832	58,490	56,609
中間純利益	20,037	19,596	24,339	—	—
当期純利益	—	—	—	37,424	35,228
資本金	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000
発行済株式総数(千株)	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800
純資産額	364,193	367,121	383,079	356,209	392,440
総資産額	11,900,716	12,280,957	12,556,242	12,271,444	12,583,374
預金残高	10,930,418	11,252,412	11,542,819	11,321,153	11,601,963
貸出金残高	6,625,295	6,751,054	6,930,622	6,692,453	6,868,540
有価証券残高	3,332,371	2,975,096	1,795,037	2,870,438	2,169,952
1株当たり純資産額(円)	95,840.36	96,610.86	100,810.26	93,739.45	103,273.74
1株当たり中間配当額(1株当たり配当額)(円)	5,600.00	4,900.00	未定	10,500.00	9,500.00
1株当たり中間純利益金額(円)	5,273.10	5,156.95	6,405.04	—	—
1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	9,848.58	9,270.75
単体自己資本比率(国内基準)(%)	13.08	13.60	16.08	13.40	14.26
従業員数(人)	3,260	3,249	3,352	3,153	3,161
営業活動によるキャッシュ・フロー	170,256	△37,310	△92,740	529,727	207,842
投資活動によるキャッシュ・フロー	233,303	△62,705	270,949	696,276	764,009
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,280	△23,620	△18,480	△42,560	△58,740
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,674,144	2,351,676	3,548,157	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	—	—	—	2,475,307	3,388,424
総資産経常利益率(%)	0.52	0.46	0.54	0.47	0.43
総資産中間(当期)純利益率(%)	0.33	0.30	0.37	0.30	0.27
純資産経常利益率(%)	21.30	20.07	24.13	19.68	19.19
純資産中間(当期)純利益率(%)	13.34	13.14	16.39	12.59	11.94

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、中間財務諸表「注記事項」の(1株当たり情報)に記載しております。
 3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しており、2014年3月期からバーゼル3を適用しております。
 4. 従業員数は、就業人員数を記載しております。
 5. 総資産経常(中間(当期)純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間(当期)純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$
 純資産経常(中間(当期)純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間(当期)純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$
 なお、中間期については、年換算しております。

■損益の状況

(単位：百万円)

	2014年9月中間期	2015年9月中間期	2014年9月中間期比
業務粗利益	68,140	71,642	3,501
国内業務粗利益	67,658	70,855	3,197
資金利益	56,283	53,373	△2,909
役務取引等利益	10,115	11,187	1,071
その他業務利益	1,259	6,295	5,036
国際業務粗利益	482	786	303
資金利益	33	139	106
役務取引等利益	83	85	1
その他業務利益	365	561	195
経費（除く臨時処理分）	△38,136	△37,224	912
人件費	△14,449	△14,795	△345
物件費	△21,430	△19,864	1,565
税金	△2,256	△2,563	△307
一般貸倒引当金繰入額（A）	—	—	—
実勢業務純益	30,004	34,418	4,414
コア業務純益	28,379	27,738	△641
業務純益	30,004	34,418	4,414
うち債券関係損益	1,624	6,680	5,055
臨時損益	△74	1,413	1,488
株式等関係損益	△150	1,731	1,882
株式等売却益	399	1,731	1,331
株式等売却損	—	—	—
株式等償却	△550	—	550
不良債権処理額（B）	△2,237	△1,319	918
与信費用戻入額（C）	2,594	1,592	△1,001
その他	△280	△590	△309
経常利益	29,929	35,832	5,903
特別損益	4	△58	△62
固定資産処分損益	6	△45	△51
減損損失	△2	△13	△10
税引前中間純利益	29,933	35,773	5,840
法人税、住民税及び事業税	△7,598	△10,334	△2,735
法人税等調整額	△2,738	△1,100	1,638
中間純利益	19,596	24,339	4,742
与信費用（A）+（B）+（C）	356	273	△83
一般貸倒引当金繰入額	1,863	△323	△2,186
貸出金償却	△1,741	△1,178	562
個別貸倒引当金繰入額	△1,281	1,209	2,490
その他不良債権処理額	△496	△141	355
償却債権取立益	2,012	706	△1,306

- (注) 1. 実勢業務純益：一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益
 2. コア業務純益：債券関係損益、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益
 3. 金額が損失又は減益の項目には△を付しております。

■2015年9月中間期の業績について

2015年9月期の埼玉県経済は、雇用情勢の緩やかな改善などを背景に、個人消費や住宅投資を中心に回復していく兆しがみられました。しかしながら、中国経済の減速懸念もくすぶる中、企業の生産活動はやや弱含んでおり、景気の先行きを見極めにくい状況から、県内企業の設備投資には慎重な姿勢もみられます。このような環境下、当社は引き続き、お客様ニーズを起点とした営業戦略を徹底し、積極的に地域金融の円滑化に努めた結果、貸出金残高や預り金融資産残高などの営業基盤の拡充は着実に進展しました。収益状況につきましては、低金利環境の継続による貸出金利回りの低下を主因に資金利益は減少と

なりましたが、グループ機能や情報を活用したソリューション提供による役務取引等利益の増加やマーケット環境を捉えた債券売却益の増加などにより、業務粗利益は前年同期比35億円増加の716億円、実勢業務純益（一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益）は前年同期比44億円増加の344億円となりました。与信費用につきましては、お取引先の経営改善支援への徹底した取組み継続により2億円の戻入となりました。これらの結果、経常利益は前年同期比59億円増加の358億円、中間純利益は前年同期比47億円増加の243億円となりました。